

(別添 4)

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「公衆衛生医師の確保に係る自治体と地域の大学との連携及び自治体における
インターンシップ事業推進のための研究」
令和 6 年度 分担研究報告書

若手医師を対象とした自治体での実習等に関するアンケート

研究分担者 横山勝教 香川県中讃保健所

研究要旨

【目的】

公衆衛生に関心が高い若手医師を対象に、過去の大学における講義と実習の経験がその関心に与えた影響を調査し、公衆衛生に関心を持つ若手医師育成のための、より効果的な講義と実習のモデルプログラムを開発するための基礎資料とする。

【方法】

国立保健医療科学院臨床研修専攻科修了生および全国保健所長会の各種キャリアセミナーに参加歴のある若手医師を対象としてアンケート調査を行った。アンケートでは「公衆衛生医師」を「地域住民全体の医療や健康・安全を守るため、自治体の行政機関を拠点とし、政策立案からネットワークづくりまで幅広い活動を行う医師」と定義した。アンケート調査結果の検定には χ^2 二乗検定を用い、有意水準は 0.05 として、残差分析を行った。

【結果】

延べ 378 名にアンケート調査の協力を依頼し、78 名から回答を得た。このうち、51.3%(40 名)が保健所に、42.3%(33 名)が厚生労働省に学生実習として行った経験があった。また、公衆衛生の講義の中で「公衆衛生医師」に関して 67.9%(53 名)が講義を受けており、そのほとんど(90.6%, 53 名中 48 名)が医学部の 3～4 年次に受けていた。

講義で公衆衛生医師に「興味がわいた」と回答したのは 35.9%(28 名)で、そのうち、保健所に実習に行って「興味を持てた」のは 42.9%(28 名中 12 名)だった。

また、公衆衛生医師に関する講義での興味の有無で回答者を 3 群に分け、実習先および興味を持てた実習先を比較した結果、講義で興味がわいた群では保健所や保健センター、役所での実習に興味を持てた割合が有意に高かった。一方、講義内容を覚えていない群では、厚生労働省や WHO での実習を経験した者の割合が高かった。

【結論】

公衆衛生に関心の高い若手医師たちにおいても、学生時代に講義で公衆衛生医師に興味があったのは 4 割未満で、そのうち保健所に行って興味を持てた者は半数未満であった。大学における公衆衛生医師に関する講義内容や、保健所を中心とした実習内容について、学生の興味関心をより効果的に喚起するための改善の余地があることが示唆された。

研究分担者

横山勝教 香川県中讃保健所
平本恵子 広島市南保健センター
藤井 仁 目白大学看護学部
名越 究 島根大学医学部

研究協力者

高橋千香 世田谷保健所
菊地省大 墨田区保健所
村上光太郎 青森県弘前保健所
茅野正行 宮崎県高鍋保健所

A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症の蔓延時、地方自治体（都道府県、市町村）の公衆衛生行政の現場で勤務する医師（今回の調査では、地方自治体勤務の医師を「公衆衛生医師」と定義する）の不足がクローズアップされた。自治体で勤務する公衆衛生医師の確保は、保健医療行政のみならず健康危機管理体制の確保のためにも重要であるが、現状では医師が所長のための保健所が多く、さらには長期にわたり全国の1割を超える保健所長が複数保健所を兼務するなど、保健所医師の不足は深刻である。全国の公衆衛生人材を確保育成するための取り組みとして、国立保健医療科学院臨床研修専攻科と全国保健所長会各種セミナーがある。

国立保健医療科学院専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科は、2年目研修医を対象として、幅広い公衆衛生の知識と技術を身につけることを目的として発足した研修プログラムであり、平成17年度の試行を経て、平成18年度から開始されている。現在、2か月の研修を31の病院と連携して実施しているものである¹⁾。

全国保健所長会では、平成24年度から地域保健総合推進事業の中で、人材確保育成のために公衆衛生医師に興味を持つ学生・医師と自治体のための各種イベントを開催している。具体的には、公衆衛生若手医師・医学生向けサマーセミナー、公衆衛生医師WEB合同相談会、日本公衆衛生学会自由集会、公衆衛生ウィンターセミナーに加えて、レジナビフェアでの厚生労働省ブースの協力を行っている²⁾。

医師を志す若者たちの公衆衛生への興味の入口としては、卒前教育としての医学部での講義や実習があり、また出口としてのインターンシップや職場見学等があり、それらが連動しながら効果的に興味や理解を促進していくことが重要である^{3) 4)}。

本研究では、現在、上述の国立保健医療科学院臨床研修専攻科や全国保健所長会の各種イベントに参加するような公衆衛生に関心の高い若手医師たちに、過去に受けた各大学の講義や実習の現状についてのアンケート調査を行い、どのような講義や実習を彼らが受けて、その結果として公衆衛生への関心を高めたのか、あるいは高めなかったのかを分析することで、今後当事者らのニーズにあった体験が可能となるモデルプログラム作成の基礎資料とすることを目的とした。

B. 研究方法

国立保健医療科学院臨床研修専攻科修了生105名に対し、修了生たちが参加しているFacebookグループを用いてアンケート調査への協力を依頼した。

また、全国保健所長会協力事業の地域保健総合推進事業「公衆衛生医師の確保と育

成に関する調査および実践事業」で実施されてきた「公衆衛生 若手医師・医学生サマーセミナー」では 2022 年から、「公衆衛生ウィンターセミナー」では 2023 年から参加者とスタッフの交流や情報共有を行うための LINE オープンチャットが開設されており、これらのオープンチャットを使って延べ 273 人の参加者およびスタッフにアンケート調査への協力を依頼した。

ただし、これらの研修専攻科や各種セミナーでは対象者が重複している可能性があるため、アンケート調査の依頼をした延べ人数は 378 人となるが、正確な実人数を算出することはできなかった。

アンケート調査の項目は、年齢、性別、医学部卒業年、現在の立場、現在の立場の年数、公衆衛生医師に対するイメージ、実習に行ったことのある場所と実習先への興味、興味が持てた理由または興味が持てなかった理由、実習の日数、今学生だとして行ってみたい実習先、実習先で学びたい分野、最適な実習日数とそう考える理由、実習先で知りたい内容、実習先で出会いたい相手、大学での公衆衛生医師についての講義の有無、有の場合は何年次にあったか（あった場合は、その講義で公衆衛生医師に興味があったか、わかかなかったか）、公衆衛生医師についての情報・相談先を知っているかの計 19 項目とした。

アンケート調査結果は、単純集計を行った後に、公衆衛生の講義で公衆衛生医師に「興味がわいた」「興味がわかかなかった」「覚えていない」の 3 群間で、行った実習先、興味がある実習先、興味がある分野などに差があるかを、有意水準は 0.05 として χ^2 乗検定を用いて分析し、残差分析を行った。

（倫理面の配慮）

本調査は、島根大学医学部の医学研究倫理委員会にて審査・承認を得て実施した。
(KS20240718-1)

C. 研究結果

2024 年 10 月 2 日から 11 月 30 日までに 78 件の回答を得た。

○単純集計結果

（値は小数点第二位で四捨五入する。割合の母数が 78 でない場合、%の後に何名中何人であるかを括弧書きで表記する）

回答者の平均年齢は 33.3 歳であった。現在の立場は、臨床医 40 名、産業医 8 名、大学院生 19 名、公衆衛生医師 25 名、教員・研究員 8 名であった。現在の立場になったからの年数は、5 年未満 57 名、5～10 年 17 名、10 年以上が 4 名であった。

公衆衛生医師に対するイメージについて、「幅広い業務経験ができる」が「そうだ」「全くそうだ」を合わせて 97.4%と最も多く、次いで「やりがい・生きがい」87.2%、「専門知識が生かせる」「堅実な立場」84.6%、「チームで活動する」82.1%であった。最も少なかったのは「給与・待遇がよい」の 34.6%であった（図 1）。

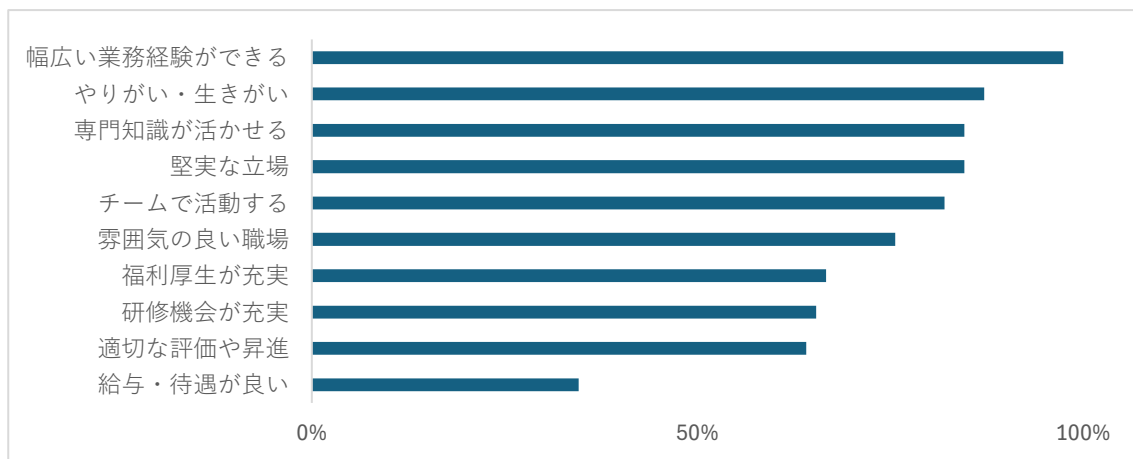


図1 「公衆衛生医師」に対するイメージ

実習に行ったことのある場所は、「保健所」が 51.3%と最も多く、次いで「WHO」43.6%、「厚生労働省」42.3%、「都道府県庁」26.9%であった。これらの4つの場所について、興味を持てたか持てなかったかを比較すると、興味を持てた割合が最も低いのは「保健所」で69.2%（26名中16名）、最も高いのは「WHO」で96.4%（28名中27名）であった（図2）。

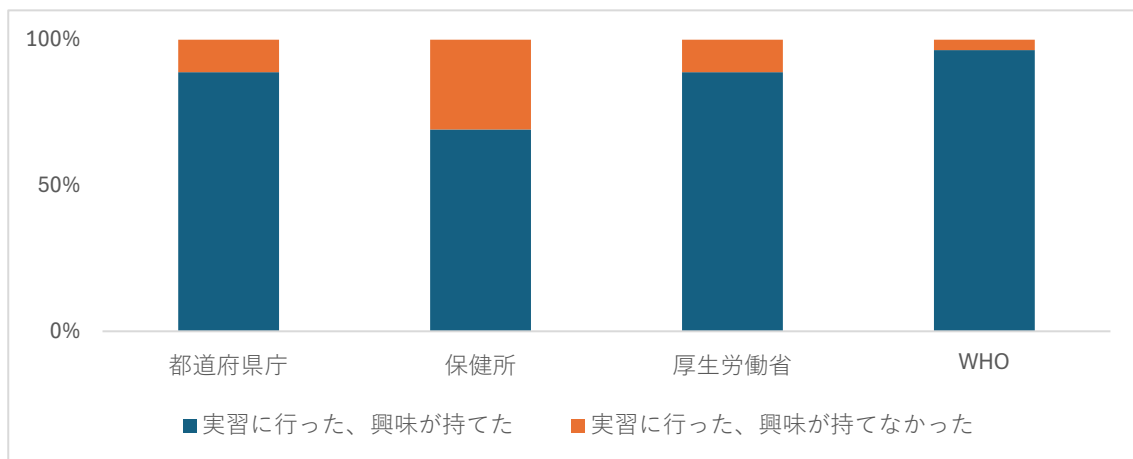


図2 主な実習先と実習先に興味を持てた割合

保健所に実習に行ったけれど興味を持てなかった理由として、「業務がつまらない」「働いている方がイキイキしていない」「所長業務に医師免許の必要性を感じる場面がなかった」「労力が周りに理解されなさそう」「全く興味がなかったため真剣に取り組んでいなかった」「業務の重要性を理解はできるものの、自分の性分とは合わないと感じた」といった記述があった。一方で、保健所に実習に行って興味を持てた理由として、「保健師や栄養士など多様な職種が連携して地域住民の健康を守る活動に深く関わる機会を得た」「具体的に、保健指導や健康教育など、様々な業務を体験し、ポピュレ

ーションアプローチによる予防の重要性を知れた」「病院とは異なる医療のあり方や、行政の仕事への興味関心を深め、将来のキャリアを考える上で貴重な経験となった」などの記述があった。

実習の日数については、1～3日が13.5%（52名中7名）、4～7日が48.1%（52名中25名）、8～14日が13.5%（7名）、15日以上が25%（13名）であった（図3）。

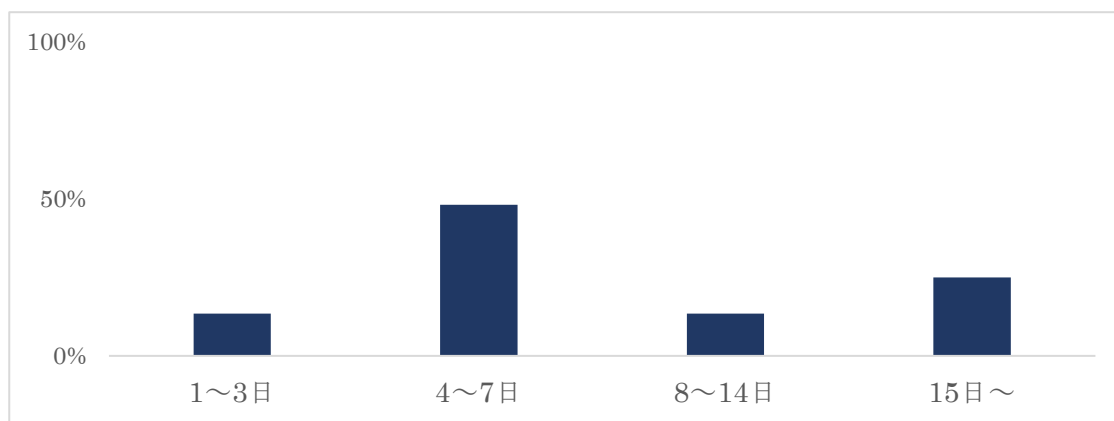


図3 受けた実習の日数

今学生だとしたら行ってみたい実習先は、多い順に「厚生労働省」75.6%、「WHO」67.9%、「保健所」60.3%、「都道府県庁」52.6%であった。

実習先で学びたい分野は、多い順に「医療制度」52.6%、「国際保健」30.8%、「健康危機管理」29.5%、「健康づくり・健康増進」26.9%であった。

最適な実習日数は、1～3日が7.7%、4～7日が44.9%、8～14日が34.6%、15日以上が12.8%であった（図4）。

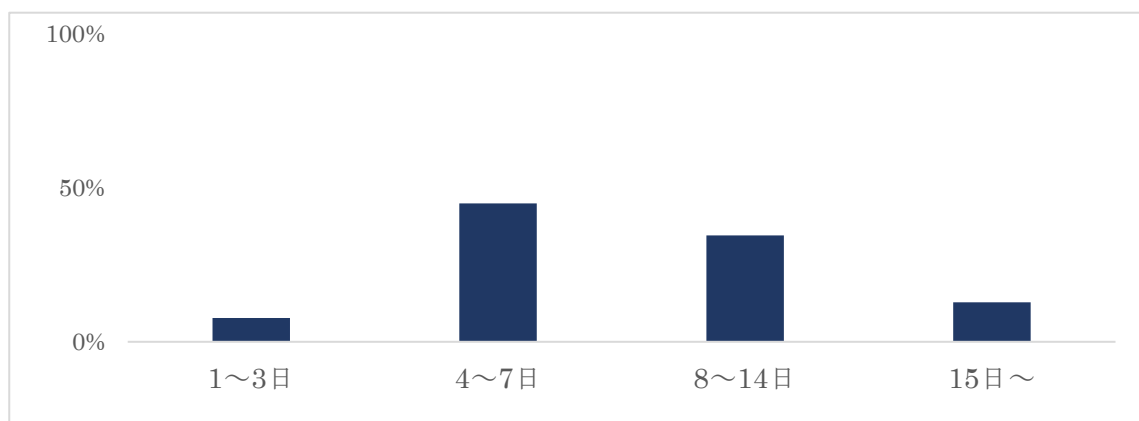


図4 最適と考える実習日数

一週間以上の実習日数が最適と回答した理由としては、「期間が短いと見学で終わっ

てしまう」「成果物の作成、アウトプットするためには 2 週間は必要」「他の診療科と同程度の期間が必要」といった記述があった。一方で、一週間未満の実習日数が最適と回答した理由としては、「長いと飽きてしまう」「スケジュールの確保が難しい」といった記述があった。

実習先で知りたい内容は、「現在取り組んでいる業務の内容」と「配属部署とその業務内容」がともに 38.5%で最も多く、次いで「企画立案の業務体験」33.3%、「協議への参加体験」32.1%、「年収・キャリアプラン」29.5%であった。

実習先で出会いたい相手は、「同年代の公衆衛生医師」が 88.5%、「ベテランの公衆衛生医師」76.9%、「技術職（保健師・獣医師・薬剤師など）」46.2%であった。

大学での公衆衛生医師についての講義は、「あった」67.9%、「なかった」11.5%、「覚えていない」20.5%だった。「あった」と回答した 53 名のうち、1～2 年次に受講したのは 13.2%（53 名中 7 名）、3～4 年次が 90.6%（53 名中 48 名）、5～6 年次が 32.1%（53 名中 17 名）、複数の年次に受講したのは 28.3%（53 名中 15 名）であった。

大学で講義を受けて公衆衛生医師に「興味がわいた」のは 35.9%（28 名）、「興味がわかなかった」のは 10.3%（8 名）、「記憶にない」のは 19.2%（15 名）だった。講義で公衆衛生医師に「興味がわいた」28 名のうち、保健所に実習に行ったのは 67.9%（28 名中 19 名）で、42.9%（28 名中 12 名）が「興味を持てた」と回答し、「興味が持てなかった」と回答した者はいなかった。一方、講義で公衆衛生医師に「興味がわかなかった」もしくは「覚えていない」と回答した 23 名のうち、保健所に実習に行ったのは 52.2%（23 名中 12 名）で、実習で「興味を持てた」が 17.4%（23 名中 4 名）と「興味が持てなかった」が 17.4%（23 名中 4 名）と同数であった（図 5）。

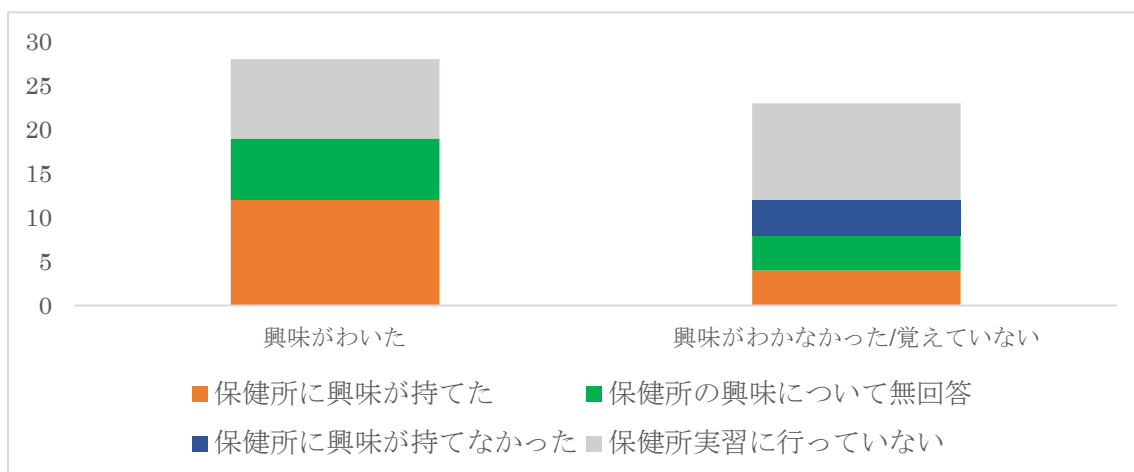


図 5 講義で興味を持てたかどうかと保健所に実習に行って興味を持てたかどうか

公衆衛生医師についての情報・相談先は、「知っている」87.2%、「知らない」12.8%だった。

○ χ^2 二乗検定と残差分析結果

講義で公衆衛生医師に①興味がわいた（28 名）②興味がわかなかった（8 名）③覚えていない（15 名）の 3 群間について、 χ^2 二乗検定をしたところ、関連が有意となったのは現在の立場、行った実習先、実習先に興味が持てたかどうかの 3 項目であった。

現在の立場が大学院生の方は、他の立場の人に比べて、医学部の講義で公衆衛生医師に「興味がわいた」が有意に少なく、「覚えていない」と回答した人が多かった（表 1）。

講義	公衆衛生医師に 興味がわいた		興味がわかなか った		覚えていない		
現在の立場	該当し ない	該当す る	該当し ない	該当す る	該当し ない	該当す る	p 値
臨床医	14	14	3	5	6	9	0.735
調整済み標準化残差	0.776	-0.776	-0.470	0.470	-0.472	0.472	
産業医	23	5	8	0	14	1	0.295
調整済み標準化残差	-1.490	1.490	1.125	-1.125	0.729	-0.729	
大学院生	24	4	7	1	6	9	0.003*
調整済み標準化残差	2.325	-2.325	1.032	-1.032	-3.362	3.362	
公衆衛生医師	19	9	5	3	13	2	0.330
調整済み標準化残差	-0.828	0.828	-0.694	0.694	1.458	-1.458	
（研究機関等での）教 員・研究員	26	2	7	1	13	2	0.778
調整済み標準化残差	0.705	-0.705	-0.279	0.279	-0.547	0.547	
* $p < 0.05$ χ^2 二乗検定							

表 1 現在の立場と講義で公衆衛生医師に興味がわいたかどうかの関連

厚労省や WHO に実習に行ったものは、講義で公衆衛生医師に興味がわいたかどうか覚えていないものが多かった（表 2）。

講義	公衆衛生医師に 興味がわいた		興味がわかなか った		覚えていない		
実習先への興味	ない	ある	ない	ある	ない	ある	p 値
行った-都道府県庁	19	9	7	1	7	8	0.130
調整済み標準化残差	0.520	-0.520	1.469	-1.469	-1.740	1.740	
行った-市役所・区役所	22	6	7	1	10	5	0.494
調整済み標準化残差	0.390	-0.390	0.801	-0.801	-1.065	1.065	

行った-保健所	9	19	5	3	6	9	0.300
調整済み標準化残差	-1.141	1.141	1.469	-1.469	0.074	-0.074	
行った-市町村保健センター	22	6	7	1	10	5	0.494
調整済み標準化残差	0.390	-0.390	0.801	-0.801	-1.065	1.065	
行った-地方衛生研究所	24	4	5	3	9	6	0.127
調整済み標準化残差	2.026	-2.026	-0.849	0.849	-1.535	1.535	
行った-厚生労働省	16	12	6	2	2	13	0.005*
調整済み標準化残差	1.592	-1.592	1.724	-1.724	-3.115	3.115	
行った-WHO	16	12	5	3	2	13	0.013*
調整済み標準化残差	1.907	-1.907	1.077	-1.077	-2.943	2.943	
*p<0.05 χ^2 二乗検定							

表2 講義で公衆衛生医師に興味がわいたかどうかと行った実習先の関連

実習先の市役所・区役所、保健所、市町村保健センターに興味を持てたものは、講義で公衆衛生医師に興味がわいたものが多かった（表3）。

	公衆衛生医師に興味 がわいた		興味 がわかな かった		覚えていない		
	興 味 が な い	興 味 が あ る	興 味 が な い	興 味 が あ る	興 味 が な い	興 味 が あ る	p 値
興味-都道府県庁	13	15	7	1	9	6	0.113
調整済み標準化残差	-1.660	1.660	1.905	-1.905	0.292	-0.292	
興味-市役所・区役所	15	13	7	1	14	1	0.013*
調整済み標準化残差	-2.943	2.943	1.143	-1.143	2.301	-2.301	
興味-保健所	12	16	8	0	11	4	0.007*
調整済み標準化残差	-2.893	2.893	2.474	-2.474	1.185	-1.185	
興味-市町村保健センター	16	12	8	0	13	2	0.020*
調整済み標準化残差	-2.720	2.720	1.895	-1.895	1.458	-1.458	
興味-地方衛生研究所	19	9	6	2	12	3	0.687
調整済み標準化残差	-0.828	0.828	0.169	-0.169	0.770	-0.770	
興味-厚生労働省	11	17	5	3	5	10	0.382
調整済み標準化残差	-0.303	0.303	1.335	-1.335	-0.735	0.735	
興味-WHO	13	15	5	3	5	10	0.399
調整済み標準化残差	0.211	-0.211	1.077	-1.077	-1.090	1.090	

*p<0.05 χ^2 二乗検定							
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--

表3 行った実習先で興味を持てたかどうかと講義で公衆衛生医師に興味を持てたかどうかの関連

D.考察

公衆衛生に関心の高い若手医師 78 名から、学生時代の講義と実習について意見を聞くことができた。対象者が公衆衛生医師に強い関心を持っていることは、8 割以上の対象者が「公衆衛生医師」に、幅広い業務経験、やりがい・生きがい、専門知識が生かせる仕事というイメージを持っていることからわかる。この点は、一般的な医学生や若手医師全体の意見とは異なる可能性があるため、注意が必要である。

一般的に「インターンシップ」は、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義される⁴⁾。教員や医師といった特定の職業分野では、「学生実習」として広義のインターンシップが行われてきた。ただし、医学部の「実習」が多くの医学生にとってインターンシップと同様の意味合いを持つのは、多くの大学で5 年次以降に実施されている「診療参加型臨床実習（以下、臨床実習）」だろう³⁾。臨床実習は、原則として1 診療科あたり連続3 週間以上の配属期間があり、大学の教員と実習先の医師が同じ医局内で緊密な関係にある。一方、社会医学実習の一部としての保健所等での実習は、臨床実習に入る前の時期に設定されることが多い。加えて、大学の教員と実習先の医師との対面での接点が少なく、大学での教育内容と実地での体験内容の連携が必ずしもうまくいっているとは言えない。実習期間が臨床実習よりも短い点も異なる。

今回の調査結果では、実習日数が2 週間を超えていたのは25%にとどまった。実際に受けた実習日数と最適な実習日数について、最も多かったのは4～7 日で一致していたが、最適な実習日数として8～14 日と考えている割合が次に多かったのに対し、実際に8～14 日の実習を受けた人の割合は低かった。「スケジュールの確保が難しい」という自由記載からも、現状では医師が所長のみの保健所が多く、全国の1 割を超える保健所長が複数の保健所を兼務しているという受け入れ側のマンパワー不足が影響していると考えられる。学生実習の主な実習先の中で、興味を持てた割合が最も低かったのは保健所だった。保健所に実習に行ったものの興味が持てなかった理由として、「働いている方がイキイキしていない」という自由記載があったことから、学生実習を担当する保健所医師に受け入れる余裕があり、イキイキと働いている姿を見せることが重要かもしれない。実習先で出会いたい相手の第一位は「同世代の公衆衛生医師」だった。現時点で若手の公衆衛生医師が保健所にいない自治体では、実習やインターンシップを受ける側のニーズに応える上で課題となるだろう。

また、講義で公衆衛生医師に興味を持った場合、市役所・区役所、保健所、市町村保健センターでの実習を通して興味を深めることが多い。大学での講義で興味を引き出し、実習での体験でさらに興味を深められるよう、連携した体制の整備が求められる。

さらに、講義で公衆衛生医師に興味を持ったわけではない対象者は、厚生労働省やWHO での実習経験がある者が多かった。人的資源が乏しい自治体においては実習先

として厚生労働省や WHO などに実習を希望する学生を派遣できるようにすることが、公衆衛生に興味のある人材を増やすことにつながる可能性がある。

実習先で学びたい分野や知りたい内容については、回答数の限界もあって有意な差は認められなかった。しかし、今回得られた結果は当事者のニーズに合わせた実習内容を考える上で参考になるかもしれない。

E. 結論

公衆衛生に関心の高い若手医師たちにおいても、学生時代に講義で公衆衛生医師に興味をわいたのは 4 割未満で、そのうち保健所に行って興味を持てた者は半数未満であった。大学における公衆衛生医師に関する講義内容や、保健所を中心とした実習内容について、学生の興味関心をより効果的に喚起するための改善の余地があることが示唆された。

F. 引用文献

- 1) 国立保健医療科学院専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科. 令和 4 年度研修実施報告書(簡易版). 2022. Available from:
<https://www.niph.go.jp/entrance/r6/pdf/senmon03-2.pdf>
- 2) 横山勝教, 編. 令和 5 年度 地域保健総合推進事業 (全国保健所長会協力事業) 公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業報告書. 2024. Available from:
https://www.phcd.jp/02/kenkyu/chiikihoken/pdf/2023_file01.pdf
- 3) 文部科学省, 厚生労働省. 医学教育モデル・コア・カリキュラム (令和 4 年度改訂版). 2022. Available from:
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001026762.pdf>
- 4) 文部科学省, 厚生労働省, 経済産業省. インターンシップの推進に当たっての基本的考え方. 2015. Available from:
https://www.mext.go.jp/content/20210125-mxt_senmon02-000012347_11.pdf

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

第 84 回日本公衆衛生学会総会 (静岡市) (申請中)

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし